

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-5794-3800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,968	1.5	117	△23.0	105	△22.5	23	△52.9
22年3月期第3四半期	1,938	△5.3	152	178.3	135	216.3	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	147.96	143.01
22年3月期第3四半期	315.10	305.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,657	1,060	39.9	6,748.10
22年3月期	3,066	1,091	35.6	6,724.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,060百万円 22年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670	△0.7	210	△30.5	190	△32.2	65	△54.6	404.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 163,747株 22年3月期 163,747株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,526株 22年3月期 1,496株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 161,684株 22年3月期3Q 161,050株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られるものの、欧米諸国を中心とした景気の減速懸念や株安・円高傾向の強まり等により、企業収益や個人消費が低迷するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況において、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、団体長期障害所得補償保険（以下、「GLTD」という）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組みました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境においては、当社の提供している企業向けの人事労務・福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移しております。

その結果、売上高は1,968百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は117百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は105百万円（前年同期比22.5%減）、四半期純利益は23百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

なお、平成22年7月1日付けで、㈱イー・キュー・ジャパンより多面的心理性向検査、人材育成、組織分析、採用時コンサルティングなどの事業の譲り受けをいたしましたので、当該事業に係る業績が当第3四半期連結累計期間に含まれております。

報告セグメントの業績は次の通りであります。第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しているため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。その結果、セグメントの区分につきましては、「就業障がい者支援事業」「メンタルヘルスケア事業」「パーソナルリスク事業」「ビジネスリスク事業」の4事業から、長期間働けなくなるリスク（就業不能リスク）に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供する「メンタルヘルスケア事業」「就業障がい者支援事業」と、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障やスキームの商品を提案する「リスクファイナンス事業」の3事業に区分変更いたしました。

## （メンタルヘルスケア事業）

当事業においては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発症者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。新規顧客に対する販売については、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、成果を実現するサービスプログラムであるアドバンテッジタフネスの提供や人事業務を革新的に効率化する「Apad（仮称）」の提供を開始するなど、提供するサービスの向上に努めており、人的な投資も含め、積極的な投資を行ってまいりました。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は平成22年12月末現在で、約78万人となっております。なお、平成22年7月に㈱イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業につきましては、EQ能力の把握と向上を目指すサービスの提供やソリューションの提案が、個人と組織がかかえるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考えられることから、当該事業に含めております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は950百万円、営業利益は27百万円となりました。

## （就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売については、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、一部の企業において契約の解除や契約の移管が見られるものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成22年12月末現在で、約30万3千人となっております。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は544百万円、営業利益は76百万円となりました。

## （リスクファイナンス事業）

当事業においては、主に個人及び法人を対象として保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の効率化やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施しております。

この結果、リスクファイナンス事業の売上高は473百万円、営業利益は323百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より408百万円減少し、2,657百万円となりました。流動資産は503百万円減少し、1,105百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施した事業の譲受による支出等による現金及び預金の減少や、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は95百万円増加し、1,552百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施した事業の譲り受けによる無形資産の取得等により、無形固定資産のその他が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より378百万円減少し、1,596百万円となりました。流動負債は336百万円減少し、1,259百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は42百万円減少し、337百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より30百万円減少し、1,060百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により自己株式が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、本日発表した「業績予想及び期末配当予想の修正、並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当該「業績予想及び期末配当予想の修正、並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

また、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ・企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## ・資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,823	474,997
受取手形及び売掛金	420,862	439,401
保険代理店勘定	253,937	570,537
繰延税金資産	18,286	37,397
その他	96,164	86,476
流動資産合計	1,105,075	1,608,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,062	55,082
減価償却累計額	△30,463	△18,925
建物及び構築物(純額)	52,599	36,157
工具、器具及び備品	132,176	119,229
減価償却累計額	△86,916	△70,835
工具、器具及び備品(純額)	45,260	48,393
有形固定資産合計	97,859	84,551
無形固定資産		
のれん	683,540	691,967
ソフトウェア	452,869	440,315
ソフトウェア仮勘定	9,201	26,245
その他	103,324	27,688
無形固定資産合計	1,248,935	1,186,216
投資その他の資産		
投資有価証券	28,448	30,379
敷金及び保証金	112,619	118,384
繰延税金資産	58,591	31,389
その他	6,055	6,559
投資その他の資産合計	205,716	186,713
固定資産合計	1,552,512	1,457,481
資産合計	2,657,587	3,066,291

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	292,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	282,288	220,788
未払法人税等	375	82,667
保険料預り金	253,937	570,537
賞与引当金	36,219	58,175
その他	394,573	313,458
流動負債合計	1,259,393	1,595,628
固定負債		
長期借入金	320,213	379,554
資産除去債務	17,038	—
固定負債合計	337,251	379,554
負債合計	1,596,645	1,975,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	654,517	646,820
自己株式	△45,599	△8,880
株主資本合計	1,060,485	1,089,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	1,602
評価・換算差額等合計	456	1,602
純資産合計	1,060,942	1,091,109
負債純資産合計	2,657,587	3,066,291

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,938,966	1,968,493
売上原価	430,451	425,650
売上総利益	1,508,515	1,542,843
販売費及び一般管理費	1,356,024	1,425,423
営業利益	152,490	117,419
営業外収益		
受取配当金	1,669	1,933
保険解約返戻金	157	—
その他	315	112
営業外収益合計	2,141	2,046
営業外費用		
支払利息	17,943	14,161
その他	869	108
営業外費用合計	18,813	14,270
経常利益	135,818	105,195
特別利益		
償却債権取立益	—	1,500
事業譲渡益	615	—
特別利益合計	615	1,500
特別損失		
投資有価証券評価損	25,000	—
事務所移転費用引当金繰入額	2,555	—
減損損失	2,141	16,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,438
和解金	—	8,030
その他	—	4,658
特別損失合計	29,696	34,506
税金等調整前四半期純利益	106,737	72,188
法人税、住民税及び事業税	15,680	31,429
法人税等調整額	40,310	16,836
法人税等合計	55,990	48,266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	23,922
四半期純利益	50,746	23,922

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,737	72,188
減価償却費	123,855	163,538
のれん償却額	41,098	43,618
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	2,555	—
受取利息及び受取配当金	△1,691	△1,948
支払利息	17,943	14,161
事業譲渡損益 (△は益)	△615	—
減損損失	2,141	16,379
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,342	△21,956
売上債権の増減額 (△は増加)	77,728	18,538
前受金の増減額 (△は減少)	34,524	70,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,241	—
未払金の増減額 (△は減少)	△28,365	—
未払費用の増減額 (△は減少)	160	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,157	△19,327
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,801	27,866
小計	399,447	383,884
利息及び配当金の受取額	1,691	1,948
利息の支払額	△18,337	△13,380
法人税等の支払額	△37,112	△144,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,687	227,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,475	△42,930
無形固定資産の取得による支出	△135,943	△83,354
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,134
敷金及び保証金の回収による収入	220	18,002
事業譲受による支出	—	△205,000
事業譲渡による収入	86,715	35,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,482	△282,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,690	△58,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△210,291	△197,841
株式の発行による収入	12,000	—
自己株式の取得による支出	△8,661	△36,719
配当金の支払額	—	△11,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,642	△104,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,562	△159,173

## 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント (8769) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	309,292	474,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,154	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,010	315,823

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	592,100	840,390	377,426	129,049	1,938,966	—	1,938,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	630	—	—	630	(630)	—
計	592,100	841,021	377,426	129,049	1,939,597	(630)	1,938,966
営業利益	90,804	118,643	291,310	21,404	522,163	(369,672)	152,490

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース

就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム（EAP）の提案・

運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業、

ファイナンシャルプランニング

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタルヘルスクア事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタルヘルスクア事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

なお、第2四半期連結累計期間より、平成22年7月に(株)イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業につきましては、EQ (Emotional Intelligence Quotientの略)能力の把握と向上を目指すサービスやソリューションが個人と組織がかかえるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考え、「メンタルヘルスクア事業」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	メンタルヘルスクア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	950,353	544,616	473,523	1,968,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	950,353	544,616	473,523	1,968,493
セグメント利益	27,049	76,966	323,688	427,704

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,704
全社費用(注)	△310,285
四半期連結損益書の営業利益	117,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、16,036千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メンタルヘルスクア事業」において、事業譲受に伴いのれんが増加しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は、35,190千円であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。